

平成21年度「専修学校を活用した就業能力向上支援事業」成果報告書

コース名	①若者対象コース		
事業名	専修学校を活用した就業能力向上支援事業 (若者早期離職者及びフリーターのための実践的経理実務体験講座)		
法人名	学校法人 新潟総合学院		
学校名	新潟会計ビジネス専門学校		
代表者	理事長 池田 祥護	担当者 連絡先	副校長 鈴木 弘明 Tel 025-244-8010
1. 事業の目的			
<p>経理実務の現場では、資格試験対策や簿記の学習だけでは通用しないのが現状である。よって企業側では、簿記の資格の他、経理実務の経験の有無を、採用の際の重要な基準の一つとしている。</p> <p>よって本事業はそのような現状をふまえ、若者の早期離職者及びフリーターを対象に、経理・事務分野の職業能力向上に資する講座を実施する。その講座内容は経理の知識や経験の全くない者に基礎的な知識・技術の習得を目的としたものとし、そのなかには実習として実際の申請書類の様式を用いた実践的なものも取り入れていく。ただし、従来の実習というと企業に出向き簡単な体験をさせて頂く、いわゆる企業実習型が主流であるが、経理実務の体験は、企業の守秘義務の関係で満足いく実習には至らなく、また経理という仕事の特性から同時に複数の実習を受け入れる事が可能な企業が少ないという問題点があった(販売等であれば同時に複数の実習の受け入れが可能な企業は少なくない)。この点を改善すべく本講座の実習は、あえて企業に出向かずに、逆に本校に税理士及び株式会社の経理担当者を招き、集合教育型で行い「真の経理実務力」を養成していくものとする。またキャリアカウンセラーと連携し具体的な就職サポートも行ない、就業能力の向上を総合的に支援していく。</p> <p>なお講座開設に当たり、受講者満足度80%、受講者の就職率80%(または進路決定率)と設定し事業の推進にあたる。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
①カリキュラムの概要(目的・科目数・内容・期間)			
<p>「若者早期離職者及びフリーターのために実践的経理実務体験講座」</p> <p>簿記の入門から経理実務の内容を、市販教材及び現場で使用されている書類並びにパソコンをバランスよく組み合わせ、経理・実務の業務全体が把握できる講座であると同時に、キャリアカウンセラーによる就職支援も講座内に設置した就職能力の向上を支援していく総合講座を実施する。</p>			

- 開設講座数 : 1 講座
- 総授業時間数 : 1 2 0 時間
- 開設期間 : 平成 2 1 年 9 月 2 9 日～平成 2 1 年 1 0 月 2 8 日
- 対象者 : 昭和 5 4 年 4 月 2 日～平成元年 4 月 1 日生まれで経理が初めての方
- 定員 : 1 5 名
- 講座内容
  - ・簿記入門 ( 6 0 時間) : 初歩的な簿記原理および記帳、決算の理解
  - ・コンピュータ会計 ( 1 5 時間) : 会計ソフト「弥生会計」を用いた基礎的な入力練習
  - ・経理実務書類作成 ( 2 1 時間) : 給与計算・社会保険・所得税・年末調整・法定調書・労働保険・経費管理・掛取引管理・固定資産管理・手形・小切手・法人税・事業税・株主総会・設立解散等をテーマとした実務書類作成
  - ・就職支援 ( 2 4 時間) : 就職講演及びマナー指導並びにキャリアカウンセリング

## ②受講者の募集方法 (手法・期間・効果)

受講生募集に当たっては、8月24日から9月25日まで以下の方法を用いて行った。

- チラシ設置 (A4両面 2, 000枚)
  - ・ハローワーク新潟
  - ・ハローワーク新潟 ときめきしごと館
  - ・ハローワーク三条
  - ・ハローワーク新発田
  - ・ハローワーク新津
  - ・ハローワーク巻
  - ・ハローワーク村上
  - ・雇用能力開発機構新潟センター
- We b
  - ・当校ホームページに掲載

応募状況は定員 1 5 名のところ、6 名の応募があったため、選考試験 (個人シート・作文・面談) を行い、6 名全員に受講の必要があると判断し受講対象者とした。

## ③受講者の状況

受講者 6 名の内訳は以下の通り。

男性 2 名 (20 歳・29 歳)、女性 4 名 (21 歳・24 歳・28 歳・29 歳)  
いずれも受講開始時点では無職である。

## ④受講者の意識調査等

受講者満足度は以下の通りであり、設定した満足度 (80%) を上まわる事ができた。  
大変満足 : 3 名、満足 : 3 名、普通 : 0 名、不満 : 0 名、大変不満 : 0 名

⑤受講後の状況（修了者数・就職率）
<p>受講者6人中、6人が規定の出席割合に達したため、修了証（として学校教育法に基づく履修証明制度の対象となる履修証明）を交付した。 修了者のうち5名が就職し、1名が職業訓練（基金訓練）を受講している。</p>
3. 事業の評価に関する項目
①当初目的の達成状況
<p>受講生の満足度は100%であり、進路決定率も100%（就職5名、職業訓練受講1名）となり、ともに当初設定値を達成したため、講座の目的は達成した。</p>
②事業の成果及び改善点
<p>当初設定した、「簿記の入門から経理実務の内容を、市販教材及び現場で使用されている書類並びにパソコンをバランスよく組み合わせた、経理・実務の業務全体が把握できる講座であると同時に、キャリアカウンセラーによる就職支援も講座内に設置した就職能力の向上を支援していく総合講座」を実施する事ができた。 ただし、120時間という時間に対して内容のボリュームが多かったため、今後は時間数を増加するか、あるいは、簿記入門と経理実務書類作成を切り離し2段階で設定する等の検討が必要である。</p>
③次年度以降における課題・展開
<p>講座については一定の完成を見たため、次年度はこれらの成果を、新潟県テクノスクール、雇用・能力開発機構新潟センター、中央職業能力開発協会が行う委託型職業訓練（基金訓練含む）の講座の設置にいかしていく。</p>
④成果の普及
<p>作成した報告書（講座内容詳細）を全国経理教育協会及び新潟県専修学校各種学校協会に配付。</p>